

2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL http://www.olympus.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青柳隆之 TEL 03-3340-2111
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満四捨五入

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	581,046	1.6	20,584	△65.6	13,585	△75.6	6,467	△86.6	6,527	△86.4	4,240	△93.8
2018年3月期第3四半期	572,064	7.6	59,808	6.9	55,704	13.9	48,185	21.9	48,037	21.7	68,157	71.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	19.12	19.11
2018年3月期第3四半期	140.37	140.31

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	922,613	438,684	437,452	47.4
2018年3月期	978,663	444,259	442,793	45.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2019年3月期	—	0.00	—		
2019年3月期（予想）				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	0.4	44,000	△45.7	39,000	△49.1	26,000	△54.4	76.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	342,713,349株	2018年3月期	342,691,224株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,293,431株	2018年3月期	1,295,351株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	341,412,916株	2018年3月期3Q	342,215,292株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(報告企業)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	13
(セグメント情報)	14
(後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	572,064	581,046	8,982	1.6%
営業利益	59,808	20,584	△39,224	△65.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	48,037	6,527	△41,510	△86.4%
為替レート(円/米ドル)	111.70	111.14	△0.56	—
為替レート(円/ユーロ)	128.53	129.49	0.96	—

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な個人消費を背景に、着実に景気回復が続きました。欧州では雇用環境の改善を受けて、景気は緩やかに回復しています。中国においては生産、消費の伸びが大幅に上向いた一方、投資の伸びが縮小し、減速基調となっています。わが国経済については、堅調な企業収益を背景に、雇用情勢の改善や設備投資の増加基調が持続しており、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、医療事業、科学事業が増収となり、5,810億46百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益については、医療事業、科学事業が増収となった一方、証券訴訟の損害賠償請求の和解に伴う解決金193億80百万円や映像事業の生産拠点の再編に伴う費用59億57百万円、中国生産子会社に対する訴訟の判決に伴う損害賠償に対する引当金38億28百万円、および米国司法省との司法取引契約締結に伴う費用96億53百万円等により、営業利益は205億84百万円（前年同期比65.6%減）となりました。また、為替差損の計上に伴う金融費用の増加に伴い、親会社の所有者に帰属する四半期利益は65億27百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドルは円高となった一方、対ユーロは円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝111.14円（前年同期は111.70円）、1ユーロ＝129.49円（前年同期は128.53円）となり、売上高では前年同期比25億65百万円の減収要因、営業利益では前年同期比4億75百万円の減益要因となりました。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	447,273	464,435	17,162	3.8%
営業利益	87,772	86,535	△1,237	△1.4%

医療事業の連結売上高は4,644億35百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は865億35百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システムが製品ライフサイクル後半に差し掛かっているものの、堅調に推移しました。外科分野においては、外科手術用内視鏡システムの新製品「VISERA ELITE II（ビセラ・エリート・ツー）」が好調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野においては、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するシングルユース製品などの販売が好調でした。

医療事業の営業利益は、米国司法省との司法取引契約締結に伴う費用を計上したことにより、減益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	70,002	73,245	3,243	4.6%
営業利益	3,519	4,958	1,439	40.9%

科学事業の連結売上高は732億45百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は49億58百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの製品は、北米や中国で堅調に推移しました。また、工業用顕微鏡は半導体、電子部品向けの販売が好調だったことに加え、非破壊検査機器も石油ガス市場向けを中心に北米やアジアで売上を伸ばし、科学事業の売上高は増収となりました。

科学事業の営業利益は、増収と費用の見直しにより、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	47,313	38,338	△8,975	△19.0%
営業損益	1,493	△13,129	△14,622	—

映像事業の連結売上高は383億38百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失は131億29百万円（前年同期は14億93百万円の営業利益）となりました。

ミラーレスの競合環境激化および生産拠点の再編に伴い一部既存製品の供給や新商品数に制約が生じた影響もあり、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収および生産拠点の再編に伴う費用ならびに、減損損失13億45百万円を計上したことにより、損失を計上しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期累計	当第3四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	7,476	5,028	△2,448	△32.7%
営業損失	△2,820	△2,192	628	—

その他事業の連結売上高は50億28百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失は21億92百万円（前年同期は28億20百万円の営業損失）となりました。

コンパクトカメラのレンズユニットの外販を終了したこと等により、その他事業の売上高は、減収となりました。その他事業の営業損失は、事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく、非事業ドメインの整理を行い、前年同期に子会社の事業譲渡を行ったこと等により、損失幅が縮小しました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ560億50百万円減少し、9,226億13百万円となりました。

資産は、主に棚卸資産が155億70百万円増加、未収法人所得税が88億80百万円増加、有形固定資産が42億35百万円増加、のれんが36億69百万円増加した一方、現金及び現金同等物が603億5百万円減少、流動資産の営業債権及びその他の債権が234億84百万円減少、無形資産が13億6百万円減少、非流動資産のその他の金融資産が71億52百万円減少しました。

負債は、流動負債のその他の流動負債が185億38百万円減少、非流動負債の社債及び借入金が364億44百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ504億75百万円減少し、4,839億29百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ55億75百万円減少し、4,386億84百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益65億27百万円による利益剰余金の増加、配当95億59百万円による利益剰余金の減少、その他の資本の構成要素の29億93百万円減少によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の45.2%から47.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して594億65百万円減少し、1,317億74百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は365億87百万円（前第3四半期連結累計期間は602億19百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、税引前四半期利益135億85百万円の計上、減価償却費及び償却費430億10百万円の非資金項目の調整、営業債権及びその他の債権の減少額292億1百万円等によるものです。主な減少の要因は、棚卸資産の増加額155億85百万円、法人所得税の支払額196億76百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は438億41百万円（前第3四半期連結累計期間は421億66百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出341億63百万円、無形資産の取得による支出99億53百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は515億84百万円（前第3四半期連結累計期間は361億60百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、長期借入金の返済による支出643億25百万円、社債の償還による支出250億円、配当金の支払額95億59百万円等によるものです。主な増加の要因は、短期借入金及び商業・ペーパーの純増減額408億17百万円、長期借入れによる収入94億25百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、2018年11月6日の「2019年3月期第2四半期決算短信」で公表した予想値から変更ございません。

業績見通しの前提となる第4四半期連結会計期間以降の平均為替レートとしては、1米ドル=108円、1ユーロ=125円を想定しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,239	130,934
営業債権及びその他の債権	157,339	133,855
その他の金融資産	7,442	2,938
棚卸資産	139,309	154,879
未収法人所得税	4,127	13,007
その他の流動資産	14,487	16,848
小計	513,943	452,461
売却目的で保有する資産	348	6,005
流動資産合計	514,291	458,466
非流動資産		
有形固定資産	168,243	172,478
のれん	97,208	100,877
無形資産	73,371	72,065
退職給付に係る資産	29,514	29,841
持分法で会計処理されている投資	44	2,273
営業債権及びその他の債権	17,971	13,278
その他の金融資産	39,683	32,531
繰延税金資産	37,135	39,571
その他の非流動資産	1,203	1,233
非流動資産合計	464,372	464,147
資産合計	978,663	922,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,559	54,103
社債及び借入金	88,791	88,739
その他の金融負債	8,793	12,058
未払法人所得税	9,467	5,914
引当金	6,814	7,928
その他の流動負債	134,496	115,958
小計	305,920	284,700
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	4,724
流動負債合計	305,920	289,424
非流動負債		
社債及び借入金	159,183	122,739
その他の金融負債	7,379	7,535
退職給付に係る負債	39,145	41,072
引当金	785	1,118
繰延税金負債	10,004	11,160
その他の非流動負債	11,988	10,881
非流動負債合計	228,484	194,505
負債合計	534,404	483,929
資本		
資本金	124,560	124,606
資本剰余金	91,502	91,367
自己株式	△4,775	△4,767
その他の資本の構成要素	△5,810	△8,803
利益剰余金	237,316	235,049
親会社の所有者に帰属する持分合計	442,793	437,452
非支配持分	1,466	1,232
資本合計	444,259	438,684
負債及び資本合計	978,663	922,613

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	572,064	581,046
売上原価	199,153	202,642
売上総利益	372,911	378,404
販売費及び一般管理費	310,238	322,540
持分法による投資損益	△127	347
その他の収益	3,409	5,156
その他の費用	6,147	40,783
営業利益	59,808	20,584
金融収益	1,344	1,717
金融費用	5,448	8,716
税引前四半期利益	55,704	13,585
法人所得税費用	7,519	7,118
四半期利益	48,185	6,467
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	48,037	6,527
非支配持分	148	△60
四半期利益	48,185	6,467
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	140円37銭	19円12銭
希薄化後1株当たり四半期利益	140円31銭	19円11銭

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	48,185	6,467
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,856	△3,655
確定給付制度の再測定	△614	△982
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,242	△4,637
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,015	1,991
キャッシュ・フロー・ヘッジ	727	421
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△12	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,730	2,410
その他の包括利益合計	19,972	△2,227
四半期包括利益	68,157	4,240
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	68,006	4,299
非支配持分	151	△59
四半期包括利益	68,157	4,240

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2017年4月1日 残高	124,520	91,779	△1,122	△5,652	185,226	394,751	1,477	396,228
四半期利益					48,037	48,037	148	48,185
その他の包括利益				19,969		19,969	3	19,972
四半期包括利益	—	—	—	19,969	48,037	68,006	151	68,157
自己株式の取得			△1,220			△1,220		△1,220
自己株式の処分		△7	7			0		0
剰余金の配当					△9,583	△9,583	△79	△9,662
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額				△376	376	—		—
株式報酬取引	40	20				60		60
所有者との取引額等合 計	40	13	△1,213	△376	△9,207	△10,743	△79	△10,822
2017年12月31日 残高	124,560	91,792	△2,335	13,941	224,056	452,014	1,549	453,563

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2018年4月1日 残高	124,560	91,502	△4,775	△5,810	237,316	442,793	1,466	444,259
四半期利益					6,527	6,527	△60	6,467
その他の包括利益				△2,228		△2,228	1	△2,227
四半期包括利益	—	—	—	△2,228	6,527	4,299	△59	4,240
自己株式の取得			△5			△5		△5
自己株式の処分		△14	13			△1		△1
剰余金の配当					△9,559	△9,559	△368	△9,927
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額				△765	765	—		—
株式報酬取引	46	72				118		118
非支配持分との資本 取引		△193				△193	193	—
所有者との取引額等合 計	46	△135	8	△765	△8,794	△9,640	△175	△9,815
2018年12月31日 残高	124,606	91,367	△4,767	△8,803	235,049	437,452	1,232	438,684

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	55,704	13,585
減価償却費及び償却費	39,580	43,010
受取利息及び受取配当金	△1,232	△1,527
支払利息	5,136	3,801
子会社株式売却損益 (△は益)	△638	—
証券訴訟関連損失	592	19,380
十二指腸内視鏡の調査関連損失	—	9,653
持分法による投資損益 (△は益)	127	△347
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	16,305	29,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,017	△15,585
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△11,095	△1,212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	788	1,077
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,312	△1,881
その他	△9,759	△11,695
小計	78,803	87,460
利息の受取額	629	1,025
配当金の受取額	603	502
利息の支払額	△4,494	△3,844
訴訟関連損失の支払額	△809	△19,227
十二指腸内視鏡の調査に関する支払額	—	△9,653
法人所得税の支払額	△14,513	△19,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,219	36,587

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,095	△34,163
有形固定資産の売却による収入	4,326	3,562
無形資産の取得による支出	△10,539	△9,953
関連会社株式の取得による支出	—	△2,273
貸付による支出	△960	△1,270
貸付金の回収による収入	838	350
投資の売却及び償還による収入	6,716	4,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,703	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,378	—
事業の取得による支出	—	△3,501
その他	△1,127	△780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,166	△43,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,470	40,817
長期借入れによる収入	23,550	9,425
長期借入金の返済による支出	△55,111	△64,325
配当金の支払額	△9,583	△9,559
非支配持分への配当金の支払額	△79	△368
社債の発行による収入	9,946	—
社債の償還による支出	—	△25,000
自己株式の取得による支出	△1,220	△5
その他	△1,193	△2,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,160	△51,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,355	△627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,752	△59,465
現金及び現金同等物の期首残高	199,465	191,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,713	131,774

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

オリンパス株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に医療、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行っています。各事業の内容は注記「セグメント情報」に記載のとおりです。

(作成の基礎)

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月8日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4つを基本として、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、これらの4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
医療事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
映像事業	デジタルカメラ、録音機
その他事業	生体材料

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客からの売上高	447,273	70,002	47,313	7,476	572,064	—	572,064
セグメント間の売上高 (注1)	—	57	8	430	495	△495	—
売上高計	447,273	70,059	47,321	7,906	572,559	△495	572,064
営業利益 (又は損失)	87,772	3,519	1,493	△2,820	89,964	△30,156	59,808
金融収益							1,344
金融費用							5,448
税引前四半期利益							55,704
その他の項目							
持分法による投資損益	△124	△3	—	—	△127	—	△127
減価償却費及び償却費	30,577	4,423	1,602	465	37,067	2,513	39,580
減損損失 (非金融資産)	5	55	—	—	60	—	60

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益 (又は損失) の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客からの売上高	464,435	73,245	38,338	5,028	581,046	—	581,046
セグメント間の売上高(注1)	—	55	—	379	434	△434	—
売上高計	464,435	73,300	38,338	5,407	581,480	△434	581,046
営業利益(又は損失)	86,535	4,958	△13,129	△2,192	76,172	△55,588	20,584
金融収益							1,717
金融費用							8,716
税引前四半期利益							13,585
その他の項目							
持分法による投資損益	347	0	—	—	347	—	347
減価償却費及び償却費	33,382	5,245	1,195	364	40,186	2,824	43,010
減損損失(非金融資産)	—	—	1,345	—	1,345	105	1,450

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともにより幅広い層の投資家の皆さまに保有いただくことを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2019年3月31日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年3月29日）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき4株の割合をもって分割します。

②分割により増加する株式数

2018年12月31日現在の発行済株式総数	342,713,349株
株式分割により増加する株式数	1,028,140,047株
株式分割後の発行済株式総数	1,370,853,396株
株式分割後の発行可能株式数	4,000,000,000株

※ 上記の発行済株式総数は、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③分割の日程

基準日公告日	2019年3月14日
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年4月1日

(3) 定款の一部変更

①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更します。

②定款変更の内容

変更内容は以下の通りです。

(下線は変更箇所を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10</u> 億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>40</u> 億株とする。

③日程

定款変更の効力発生日 2019年4月1日

(4) 株式分割に伴う1株当たり利益に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期利益は以下の通りです。

(基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	35.09	4.78
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	35.08	4.78

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	13.30	8.80
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	13.29	8.80

(5) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

②配当について

今回の株式分割は、2019年4月1日を効力発生日としていますので、2019年3月期の期末配当金については、株式分割前の株式数を基準に実施します。